特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

	,						
出願人又は代理人 の書類記号 W1574-000000	今後の手続きについては、	については、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/004768	国際出願日 (日. 月. 年) 01. 04. 2004		優先日 (日.月.年)				
国際特許分類(I P C) Int.Cl. G07B1/00 (2006.01), G07B11/00 (2006.01), B42D15/10 (2006.01), G06Q50/00 (2006.01), G06K17/00 (2006.01)							
出願人(氏名又は名称) 株式会社 日立製作所							
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。							
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 附属書類は全部で ページである。							
新正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			(A) ##	Note Met.	± → 1-\		
b. (電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。					ど不す)。		
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)							
(2625/14/4/3/2 202 3 3 3/4/3							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	·含む。						
第 Ⅰ 欄 国際予備審査報告の基礎							
第Ⅱ欄 優先権 第Ⅲ							
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如							
第1: 第1: 欄 発明の単一性の人知 第2 第2 欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付							
けるための文献及び説明							
第VI欄 ある種の引用文献							
第Ⅵ欄 国際出願の不備							
第VⅢ欄 国際出願に対す	る意見						
国際予備審査の請求書を受理した日 国際予備審査報告を作成した日							
23.04.2004	八四四		5. 2006		Γ		
名称及びあて先		特許庁審査官(権限のある職員)		3 R	3218		
	13417	沖田 孝裕			l .		
日本国特許庁(IPEA/JP)		沖田 孝裕					

電話番号 03-3581-1101 内線 3386

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第	I欄	報告の基礎
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
		出願時の言語による国際出願
	1	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開 (PCT規則12.4(a))
		国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2	<u>-</u> σ	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
۷.		報告は「記り出版目録と基礎とした。 (区別の水 (T O T T 水) の
	V	出願時の国際出願書類
	3	明細書
	3	
		第 ページ、出願時に提出されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲
		第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第
		第
	3	図面
		第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル
		配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		у пр (m ф
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 項
		図面
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4	g	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
4.	R3	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		明細書 第
		明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 ページ/図
		和
* 4	4. 6	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-7 有 請求の範囲 8,9 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 1-7 有 請求の範囲 1-7 有 請求の範囲 1-7 有 有 請求の範囲 1-7 有 有 請求の範囲 1-7 有 有 計求の範囲 1-7 有 有 計求の範囲 1-7 有 有 計求の範囲 1-9 有

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 7-93487 A (株式会社東芝) 1995.04.07

請求の範囲

請求の範囲8、9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、入退室管理装置がIDカードの入退室に関する情報を記憶する記憶手段を有し、IDカードの記憶内容と上記記憶手段の記憶内容との比較により入退室を許可する点、IDカードの再発行を行う際に、有効期限のみで更新できない場合、更新情報を入退室管理装置に登録する点が記載されている。

請求の範囲1~7に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。